公 営 企 業 会 計

令和７年度　大津市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

１　令和７年度　大津市水道事業会計決算
　　令和７年度　大津市下水道事業会計決算
　　令和７年度　大津市ガス事業会計決算

２　上記各決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第２　審査の期間

令和８年６月５日から令和８年８月13日まで

第３　審査の方法

１　審査に付された令和７年度各事業会計の決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）及びその他の関係法令に準拠して作成され、その計数は正確か、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認し、併せて、年度比較による事業の推移と計数分析などにより企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているか等について考察した。

２　審査に当たっては、伝票、諸帳簿、証ひょう書類、貯蔵品及び予算書と決算計数の照合を行うとともに、例月現金出納検査、定期監査の実施結果も参考としたほか、関係職員から決算についての説明を聴取し、大津市監査基準に準拠して審査した。

第４　審査の結果及び意見

１　審査の結果

各事業会計の決算書類及び決算附属書類は、いずれも重要な点において関係法令に適合し、かつ、正確に作成されていることを確認した。また、予算の執行状況はその目的に沿って総じて適正に執行されており、経営成績及び財政状態についてもおおむね適正に表示しているものと認められた。

２　審査の意見

企業局においては、人口減少・高齢化が進行する中、持続可能な経営を継続するため、お客様第一主義を基本に「安全で安定した供給と水処理」「経営の効率化」「お客様サービスの向上」を三本柱とし、生活に密着した質の高い水道、ガスの供給及び豊かな生活環境と自然環境を守るための下水道による水処理に努めている。

当年度は、令和６年度に改定した令和７年度から令和 18 年度までの「中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、水道事業、下水道事業及びガス事業の施設整備等の事業推進が図られた。

水道事業では、浄水場の施設整備や老朽化した送・配水管の布設替等が進められた。また、令和８年度から令和 17 年度までの 10 年間にわたる「真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業」の実施に向け、事業者を選定し、契約締結された。さらに、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和７年度から令和８年度にかけて家庭用水道の２か月分の基本料金の減免を実施された。

下水道事業では、管渠整備や施設の改築更新、地震対策に取り組まれた。また、大津終末処理場については、令和４年度から再構築事業に取り組まれており、当年度は新１系水処理施設の建設を進められた。

ガス事業では、安定供給のためのガス導管網の整備や宅地開発等による供給申請に伴う導管整備事業、耐震性ガス導管整備や経年管布設替等の改良事業を実施されたほか、需要家設備の安全点検などの保安対策に取り組まれた。

経営指標を見ると、経営の健全性を示す経常収支比率は、水道事業は給水収益の減少及び事業費用の増加により前年度に比べ 2.0 ポイント減の 106.9%、下水道事業は主に営業費用の増加により 1.5 ポイント減の 118.6%、ガス事業は営業費用の増加により 2.1 ポイント減の 104.3%となり、３事業ともに前年度に比べ減少したが、健全経営の水準とされる 100%は上回っている。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、水道事業は前年度に比べ 2.3 ポイント減の 99.7%となり、ガス事業は 2.4 ポイント減の 105.5%となった。下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、7.4 ポイント減の 130.6%となり、３事業とも前年度に比べ減少したが、下水道事業では、必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされる 100%を上回っている。なお、水道事業が 100%を下回った要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した水道料金の減免により給水収益が減少したことによるものである。

今後の人口動態、高齢化による需要予測を踏まえると、３事業ともに使用量、処理量の大幅な増加は期待できないことから、収益の増加も難しくなってくると思われる。

一方、計画されている施設整備や管路の更新には多大な費用が必要であり、特に水道事業については、非常に厳しい見通しが予想される。「中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、計画的な事業推進を図るとともに、毎年度、適切に進捗管理を行うなど、より一層効率的な経営管理に努められたい。

人材の確保については、雇用環境や労働者の意識等が変化する中、安定かつ継続した事業推進のためには、技術系職員の確保が必要不可欠である。全国的に公務に携わる技術職員の不足が言われている状況ではあるが、有効な手法を検討し、引き続き積極的な人材の確保と技術の継承に努められたい。

また、全国各地で老朽下水道管の破損に起因すると考えられる道路陥没事故、同様に水道管についても漏水事故が相次いでおり、これらの事故が発生すると、住民生活にも多大な影響を長期にわたって及ぼすこととなることから、計画的な老朽管の更新が急務となっ

ている。

本市においても引き続き、水道、下水道及びガスの管路や施設の適切な維持管理とともに、老朽管路の更新及び耐震化について、更なる強化に取り組まれたい。

水 道 事 業 会 計

1　業務実績（水道別表１参照）

当年度の業務の状況をみると、給水人口は 341,866 人、給水戸数は 166,025 戸となり、前年度に比べ、給水人口は 239 人（0.1%）減少したものの、給水戸数は 1,554 戸（0.9%）増加した。給水区域内人口に対する普及率は、99.97%で前年度と同じ値となった。

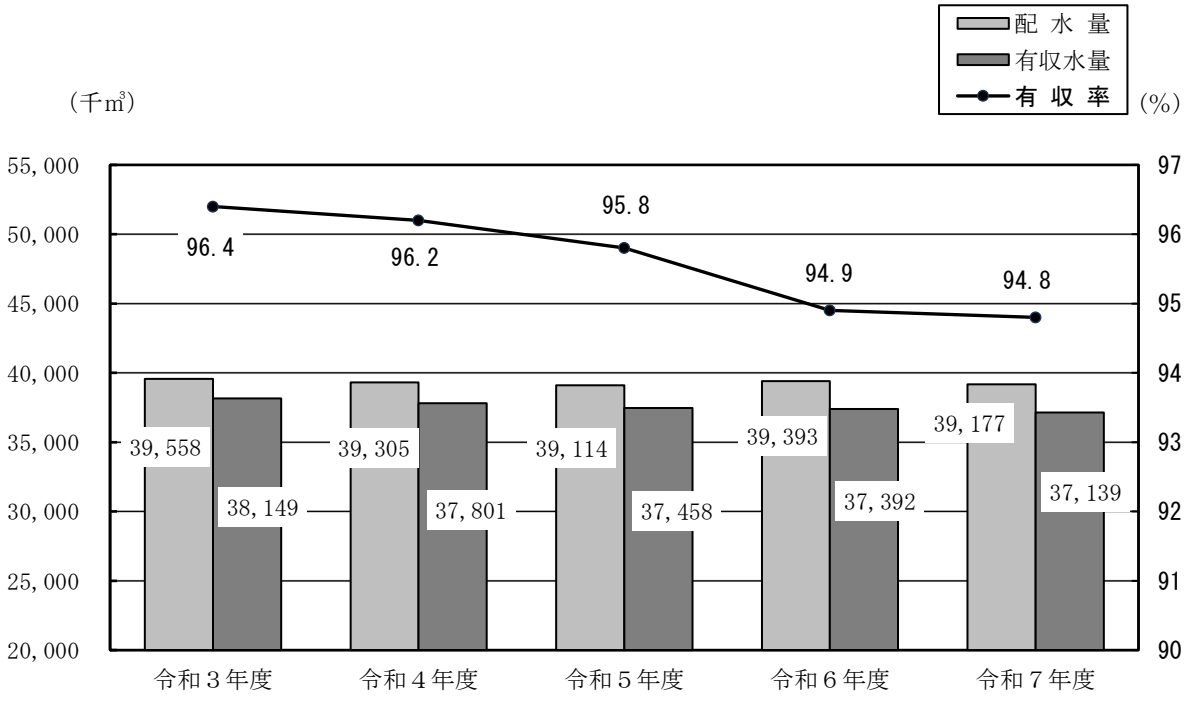
年間配水量は 39,177 千㎥で前年度に比べ 216 千㎥(0.5%)減少し、年間有収水量も 37,139 千㎥で前年度に比べ 253 千㎥（0.7%）減少している。

また、有収率については 94.8%で前年度に比べ 0.1 ポイント低くなっている。なお、令和６年度地方公営企業年鑑によると、同規模事業所における平均有収率は 91.0%である。

有収水量の用途別では、家庭用が全体の 80.9%を占めている。

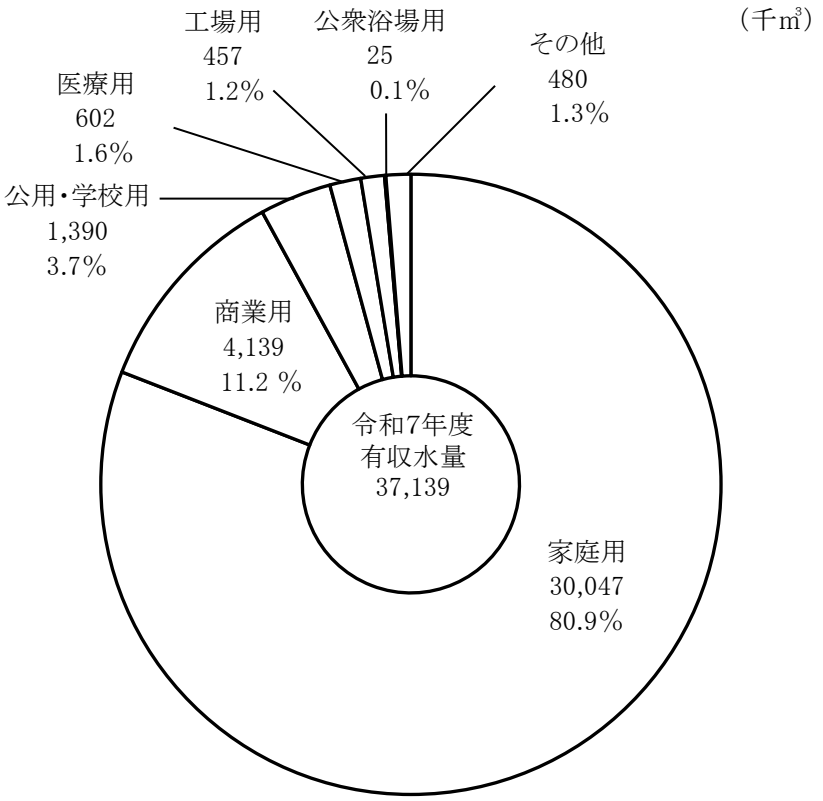
配水量、有収水量及び有収率の推移並びに有収水量の用途別構成比は、次の図のとおりである。

配水量、有収水量及び有収率の推移



（注）　有収水量は過年度調定変更額などを換算後の値としている。

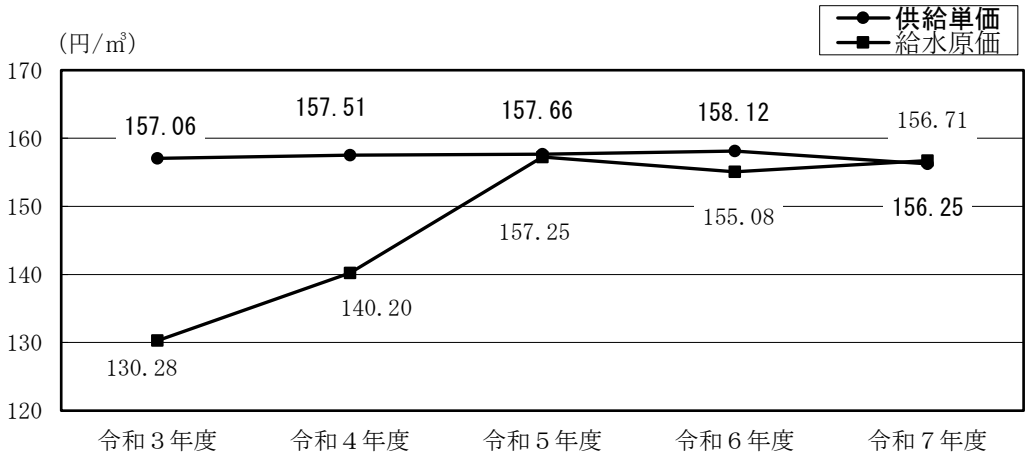
有収水量の用途別構成比



また、給水１㎥当たりの供給単価は 156 円 25 銭で前年度に比べ１円 87 銭低くなっており、その要因は水道料金の減免により給水収益が減少したことによるものである。給水原価は 156 円 71 銭で前年度に比べ１円 63 銭高くなっており、その要因は有収水量が減少した一方で総費用が増加したことによるものである。

供給単価と給水原価は近似しており、今後の推移に留意する必要がある。

供給単価と給水原価の推移



2　予算の執行状況

⑴　収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する増減又は不用額
収益的収入	営業収益	6,457,076	6,451,225	99.9	△5,851
	営業外収益	1,267,611	1,281,013	101.1	13,402
	特別利益	29	1,337	著増	1,308
	計	7,724,716	7,733,575	100.1	8,859
収益的支出	営業費用	7,024,504	6,635,595	94.5	388,909
	営業外費用	406,435	402,542	99.0	3,893
	特別損失	5,473	5,472	100.0	1
	予備費	2,000	—	—	2,000
	計	7,438,412	7,043,608	94.7	394,804

（注）予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

収益的収入が増加した要因は、営業収益が 5,851 千円（予算対比 0.1%）減少したものの、営業外収益が 13,402 千円（同 1.1%）増加したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用の資産減耗費 178,895 千円、総係費 58,704 千円、浄水費 46,357 千円、配水費 45,624 千円である。

⑵　資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科目		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	企業債	2,345,600	1,412,200	60.2		△933,400
	工事負担金	140,626	99,115	70.5		△41,511
	負担金	12,984	12,985	100.0		1
	出資金	75,100	75,099	100.0		△1
	補助金	37,206	30,296	81.4		△6,910
	固定資産売却代金	5,000	5,705	114.1		705
	計	2,616,516	1,635,400	62.5		△981,116
資本的支出	建設改良費	4,497,482	3,058,875	68.0	965,851	472,756
	企業債償還金	1,283,146	1,283,146	100.0	―	0
	計	5,780,628	4,342,021	75.1	965,851	472,756

（注）予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

資本的収入が減少した要因は、主に道路整備事業の遅れや機器の製作に想定以上の日数を要するなどの外的要因により、起債対象としていた事業が執行できなかったこと、落札により執行額が減額となったこと及び起債対象としていた事業が繰越になったことから、企業債が 933,400 千円（予算対比 39.8%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額は建設改良費であり、その財源は、企業債 800,000 千円、国庫補助金 6,690 千円、工事負担金 11,186 千円、損益勘定留保資金 147,975 千円が充当される。また、不用額の主なものは、改良工事費 401,743 千円、管布設工事費 57,655 千円、改良工事事務費 12,402 千円である。

当年度における建設改良費は、改良事業費 2,636,776 千円、拡張事業費 422,099 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 2,706,621 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 256,306 千円及び過年度分損益勘定留保資金 2,450,315 千円で補填されている。

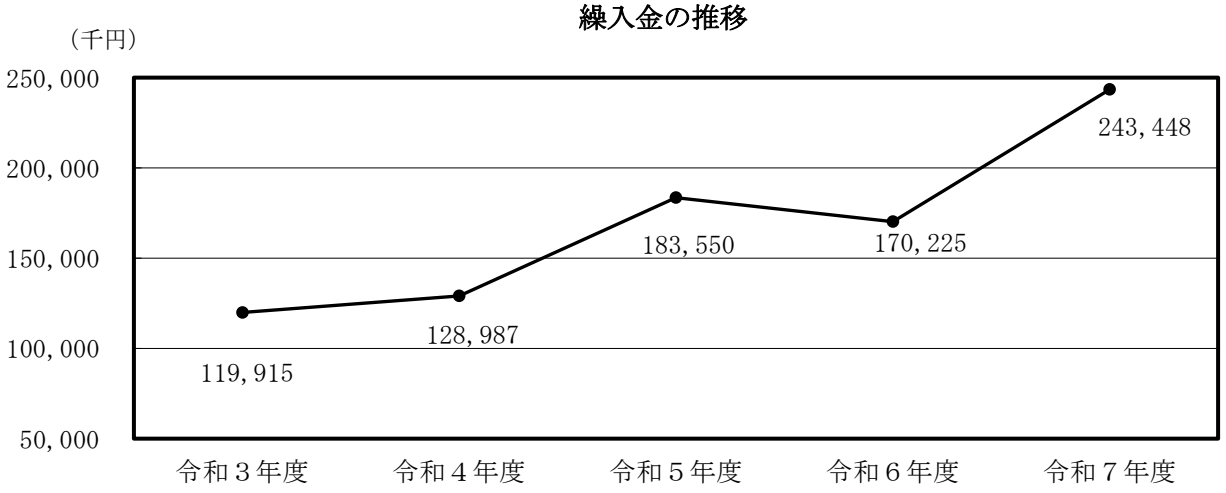
⑶　一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の前年度比較は、次表のとおりである。

科目＼年度			令和７年度	令和６年度	比較増減	前年度対比
一般会計からの繰入金			243,448	170,225	73,223	143.0
内訳	営業収益	他会計負担金	20,075	22,492	△2,417	89.3
	営業外収益	他会計負担金	115,918	17,429	98,489	665.1
	資本的収入	負担金	12,985	17,579	△4,594	73.9
		出資金	94,471	112,726	△18,255	83.8

一般会計からの繰入金が増加した要因は、営業外収益における令和７年度水道料金減免に係る繰入金が 97,362 千円（皆増）増加したことによるものである。

一般会計からの繰入金の推移は、次の図のとおりである。



3　経営状況（水道別表２・３参照）

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

科目＼年度		令和７年度	令和６年度	増減	
				金額	比率
収益	営業収益	5,869,633	5,977,592	△107,959	△1.8
	営業外収益	1,254,747	1,169,605	85,142	7.3
	特別利益	1,218	256	962	375.8
	計	7,125,598	7,147,454	△21,856	△0.3
費用	営業費用	6,368,582	6,272,596	95,986	1.5
	営業外費用	297,414	288,381	9,033	3.1
	特別損失	5,472	―	5,472	皆増
	計	6,671,467	6,560,977	110,490	1.7

収益が減少した要因は、給水収益が 109,510 千円（1.9%）、加入金が 100,460 千円（33.2%）減少したことによるものである。

費用が増加した要因は、修繕費が 31,480 千円（11.1%）、人件費が 24,260 千円（3.7%）、工事費が 21,243 千円（59.7%）減少したものの、資産減耗費が 77,128 千円（33.3%）、委託料が 57,174 千円（3.8%）増加したことによるものである。

収益と費用の差引きの結果、454,131 千円の純利益を計上し、前年度の 586,477 千円に比べ 132,346 千円（22.6%）の減少となっている。

最近３か年の損益は、次表のとおりである。

科目＼年度		令和７年度		令和６年度		令和５年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業収益	給水収益	5,802,820	81.4	5,912,330	82.7	5,905,632	83.8
	受託工事収益	19,562	0.3	13,351	0.2	16,785	0.2
	その他営業収益	47,251	0.7	51,911	0.7	62,668	0.9
	計	5,869,633	82.4	5,977,592	83.6	5,985,084	84.9
営業費用	人件費	627,778	9.4	652,038	9.9	623,199	9.3
	動力費	399,142	6.0	385,457	5.9	341,227	5.1
	委託料	1,543,163	23.1	1,485,989	22.7	1,568,888	23.4
	修繕費	251,359	3.8	282,839	4.3	223,661	3.3
	工事費	14,351	0.2	35,594	0.6	23,367	0.4
	路面復旧費	67,322	1.0	55,674	0.8	76,346	1.1
	受水費	189	0.0	7,033	0.1	11,151	0.2
	減価償却費	2,838,510	42.6	2,796,062	42.6	2,783,285	41.5
	資産減耗費	308,592	4.6	231,464	3.5	518,588	7.7
	受託工事費	17,963	0.3	13,577	0.2	17,513	0.3
	その他	300,211	4.5	326,870	5.0	203,113	2.9
	計	6,368,582	95.5	6,272,596	95.6	6,390,337	95.2
営業損益		△498,949	—	△295,004	—	△405,253	—
営業外収益	受取利息及び配当金	22,692	0.3	3,961	0.1	934	0.0
	他会計負担金	112,736	1.6	17,429	0.3	17,381	0.3
	国県等補助金	6,490	0.1	—	—	—	—
	加入金	202,460	2.8	302,920	4.2	184,930	2.6
	長期前受金戻入	755,229	10.6	688,882	9.6	737,241	10.5
	雑収益	155,141	2.2	156,414	2.2	120,515	1.7
	計	1,254,747	17.6	1,169,605	16.4	1,061,001	15.1
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	221,694	3.3	227,004	3.5	240,769	3.6
	雑支出	75,720	1.1	61,377	0.9	80,444	1.2
	計	297,414	4.4	288,381	4.4	321,214	4.8
営業外損益		957,334	—	881,224	—	739,787	—
経常損益		458,385	—	586,220	—	334,535	—
特別	利益	1,218	0.0	256	0.0	1,592	0.0
	損失	5,472	0.1	—	—	212	0.0
特別損益		△4,254	—	256	—	1,380	—
純利益		454,131	—	586,477	—	335,915	—

損益の内訳をみると、営業損益では前年度に比べ、営業収益が 107,959 千円（1.8%）減少したものの、営業費用が 95,986 千円（1.5%）増加したことにより、203,945 千円（69.1%）減少し、498,949 千円の損失となっている。

営業収益の減少は、主に給水収益が 109,510 千円(1.9%)減少したことによるものである。営業費用の増加は、主に資産減耗費が 77,128 千円（33.3%）、委託料が 57,174 千円（3.8%）増加したことによるものである。

一方、営業外損益では前年度に比べ、営業外費用が 9,033 千円（3.1%）増加したものの、営業外収益が 85,142 千円(7.3%)増加したことにより、76,110 千円(8.6%)増加し、957,334 千円の利益となっている。

営業外収益の増加は、主に加入金が 100,460 千円（33.2%）減少したものの、他会計負担金が 95,307 千円（546.8%）、長期前受金戻入が 66,347 千円（9.6%）増加したことによるものであり、営業外費用の増加は、雑支出が 14,343 千円（23.4%）増加したことによるものである。

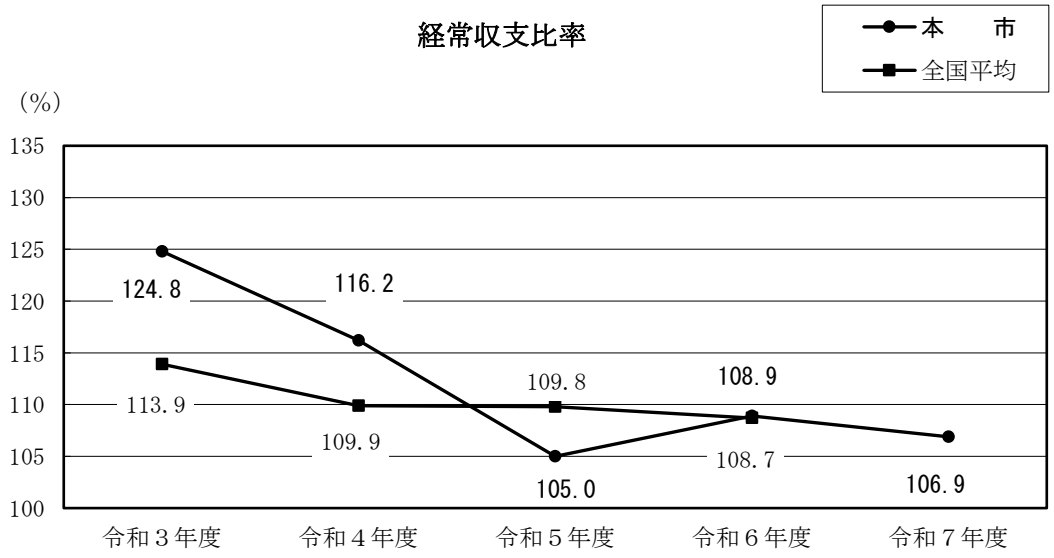
以上の結果、経常損益は 458,385 千円の利益となった。

また、特別利益において固定資産売却益 1,218 千円を計上し、特別損失において固定資産売却損 5,472 千円を計上したことにより、特別損益は 4,254 千円の損失となった。

この結果、当年度の純利益は 454,131 千円となり、前年度に比べ 132,346 千円（22.6%）の減少となった。

なお、経常収支比率は 106.9%となり、前年度に比べ 2.0 ポイント低くなっている。

経常収支比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



(注) ⑴ 全国平均は、地方公営企業年鑑(給水人口30万人以上の事業)による。
⑵ 経営収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合で、高いほど、企業の経営活動の成果が良好であることを示す。

人件費の給水収益に対する割合は、次表のとおりである。

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
人件費　対　給水収益比率	10.8	11.0	10.6	10.5	9.9

（注）受託工事費用に係る人件費は除く。

当年度の人件費の給水収益に対する割合が低くなった要因は、主に退職給付費が減少したことによるものである。

減価償却費及び企業債利息の総費用に対する割合は、次表のとおりである。

年　度	減価償却費　A		企業債利息　B		総費用　C		比　率	
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	A/C	B/C
令和７年度	2,838,510	101.5	221,694	97.7	6,671,467	101.7	42.5	3.3
令和６年度	2,796,062	100.5	227,004	94.3	6,560,977	97.8	42.6	3.5
令和５年度	2,783,285	104.6	240,769	93.3	6,711,763	109.8	41.5	3.6

企業債償還元金等の給水収益に対する割合は、次表のとおりである。

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
企業債償還元金　対　給水収益比率	22.1	21.6	21.4
企業債利息　対　給水収益比率	3.8	3.8	4.1
減価償却費　対　給水収益比率	48.9	47.3	47.1

4　財務状況（水道別表４参照）

最近３か年の財務状況は、次表のとおりである。

科目＼年度		令和７年度		令和６年度		令和５年度	
		金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
資産	固定資産	63,055,304	91.0	63,025,007	91.2	62,483,982	91.1
	流動資産	6,218,848	9.0	6,046,388	8.8	6,127,346	8.9
	計	69,274,153	100.0	69,071,395	100.0	68,611,329	100.0
負債・資本	固定負債	15,131,922	21.9	14,988,875	21.7	15,134,340	22.0
	流動負債	3,191,516	4.6	3,251,218	4.7	2,995,299	4.4
	繰延収益	11,039,532	15.9	11,450,479	16.6	11,800,068	17.2
	資本金	38,436,488	55.5	37,774,912	54.7	37,326,271	54.4
	剰余金	1,474,695	2.1	1,605,911	2.3	1,355,350	2.0
	計	69,274,153	100.0	69,071,395	100.0	68,611,329	100.0

資産規模は 69,274,153 千円で、前年度に比べ 202,758 千円（0.3%）増加している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ、有形固定資産の機械及び装置が 186,429 千円（2.6%）、建設仮勘定が 135,257 千円（7.6%）減少したものの、構築物が 436,794 千円（0.9%）増加したことにより、30,297 千円（0.0%）増加した。なお、資産に占める割合は 91.0%であり、0.2 ポイント低くなっている。

流動資産は、前年度に比べ、主に未収金が 128,148 千円（17.0%）減少したものの、現金・預金が 279,474 千円（5.3%）増加したことにより、172,460 千円（2.9%）増加した。資産に占める割合は 9.0%と 0.2 ポイント高くなっている。

なお、水道料金に係る未収金は 539,248 千円となり、前年度に比べ 92,012 千円（14.6%）の減少となっている。また、不納欠損額は 2,005 千円となり、前年度に比べ 241 千円（13.7%）の増加となっている。

一方、負債及び資本についてみると、固定負債は、前年度に比べ、主に企業債が 96,682 千円（0.7%）増加したため、143,047 千円（1.0%）増加し、負債及び資本に占める割合は 21.9%と 0.2 ポイント高くなっている。

流動負債は、前年度に比べ、主に企業債が 32,372 千円（2.5%）増加したものの、未払金が 110,368 千円（6.3%）減少したことにより、59,702 千円（1.8%）減少し、負債及び資本に占める割合は 4.6%と 0.1 ポイント低くなっている。

繰延収益は、前年度に比べ 410,947 千円（3.6%）減少し、負債及び資本に占める割合は 15.9%となり、0.7 ポイント低くなっている。

資本金は、前年度に比べ 661,576 千円（1.8%）増加し、負債及び資本に占める割合は 55.5%

となり、0.8ポイント高くなっている。

剰余金は、前年度に比べ、主に利益剰余金が132,346千円（16.7%）減少したことにより、131,216千円（8.2%）減少し、負債及び資本に占める割合は2.1%と0.2ポイント低くなっている。

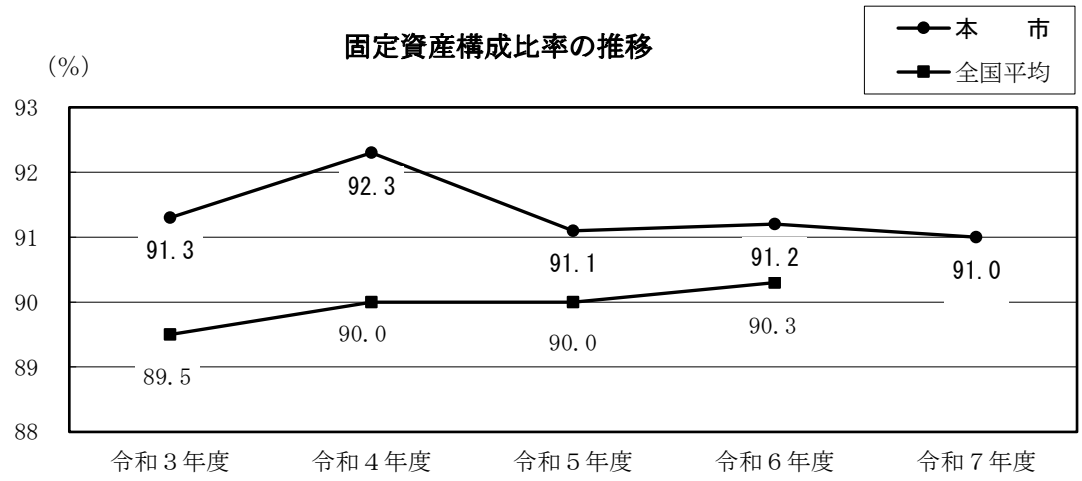
当年度未処分利益剰余金454,131千円の処分については、全額資本金へ組み入れることが予定されている。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金の状況、現金及び預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、それぞれ業務活動、投資活動及び財務活動の３つに区分して表示するものであり、次表のとおりである。

区　　分	令和７年度	令和６年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,645,765	2,569,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,570,444	△2,697,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,154	78,943
資金増加額（又は減少額）	279,474	△49,135
資金期首残高	5,251,821	5,300,956
資金期末残高	5,531,295	5,251,821

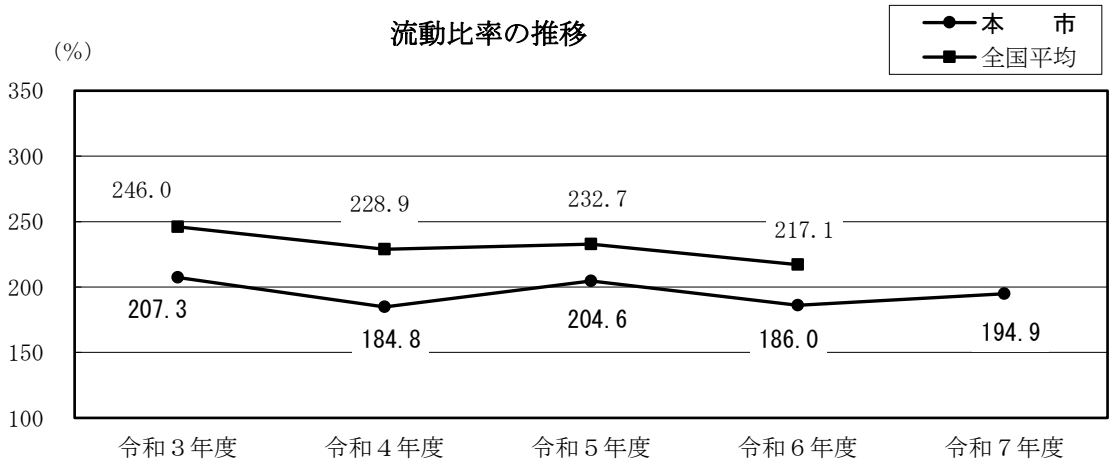
当年度末資金残高が増加した要因は、当年度純利益が計上されたことによるものである。

財務比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



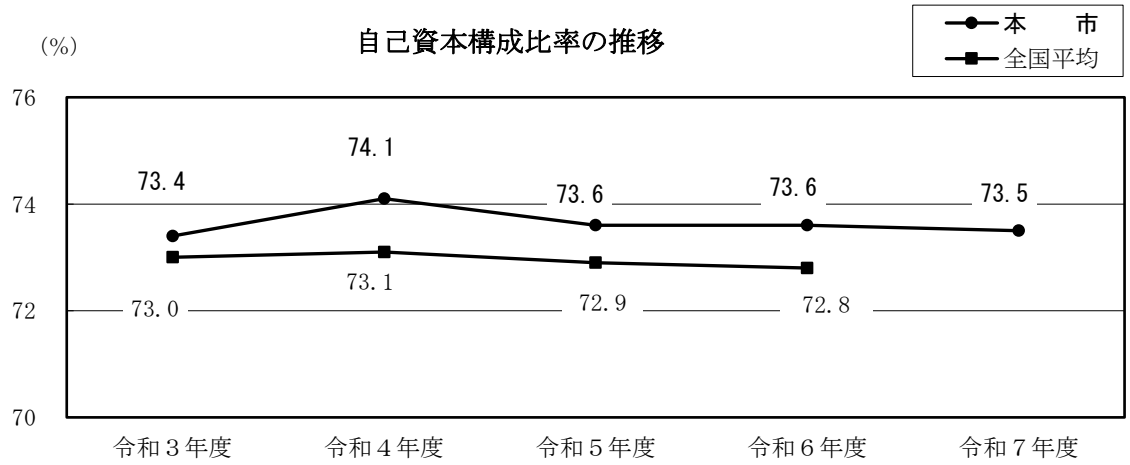
（注）⑴　全国平均は、地方公営企業年鑑（給水人口30万人以上の事業）による。
⑵　固定資産構成比率とは、総資産に対する固定資産の割合で、高いほど、資本が固定化する傾向にあることを示す。

固定資産構成比率が低くなった要因は、現金・預金が 279,474 千円（5.3%）増加したことにより総資産が 202,758 千円（0.3%）増加したことによるものである。



（注）⑴　全国平均は、地方公営企業年鑑(給水人口30万人以上の事業)による。
⑵　流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払い能力を示し、比率は200%以上が望ましい。

流動比率が高くなった要因は、現金・預金が 279,474 千円（5.3%）増加したことにより流動資産が 172,460 千円（2.9%）増加したことによるものである。



(注) ⑴　全国平均は、地方公営企業年鑑(給水人口30万人以上の事業)による。
⑵　自己資本構成比率とは、負債及び資本の合計に対する自己資本及び繰延収益の割合で、高いほど、経営の安全性が高いことを示す。

自己資本構成比率が低くなった要因は、総資本が 202,758 千円（0.3%）増加し、繰延収益が 410,947 千円（3.6%）減少したことによるものである。

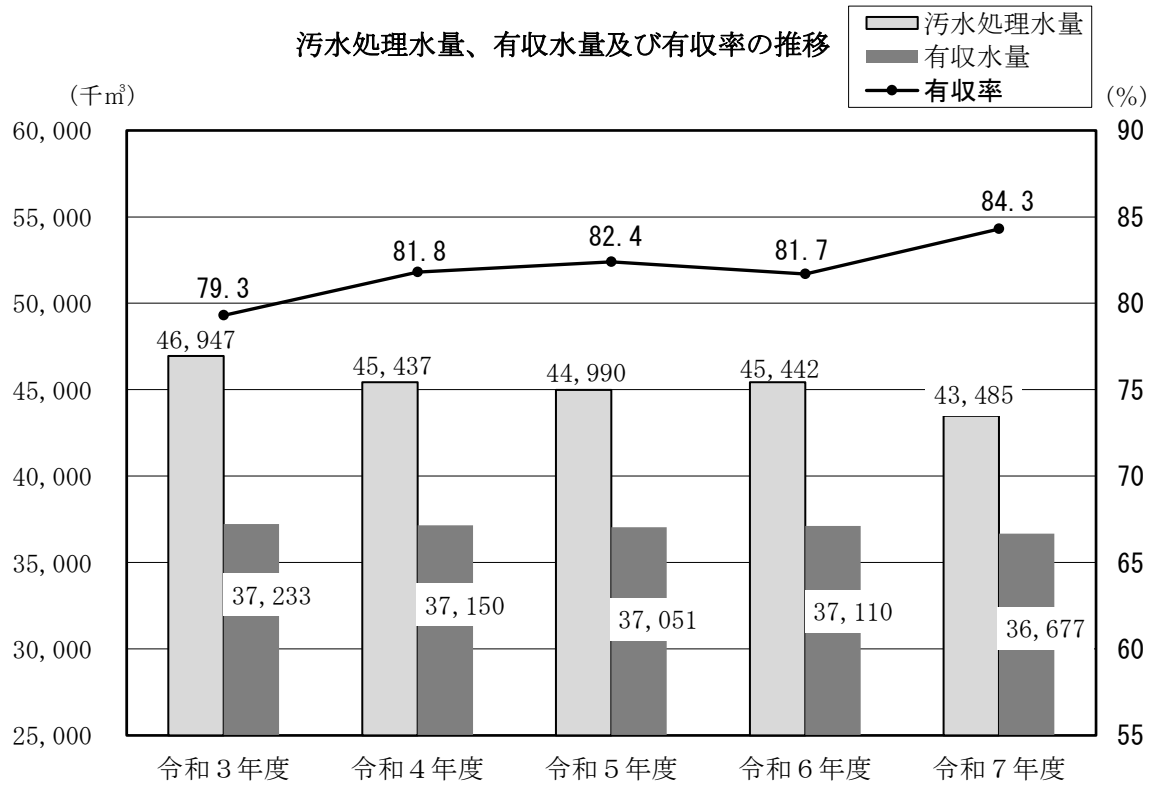
下 水 道 事 業 会 計

1　業務実績（下水道別表１参照）

当年度の業務の状況をみると、処理区域内人口は337,704人で前年度に比べ238人(0.1%)減少しており、水洗化人口は332,402人で前年度に比べ59人（0.0%）減少している。また、行政区域内人口に対する普及率(人口普及率)は 98.6%で前年度に比べ 0.1 ポイント高くなり、処理区域内人口に対する水洗化率は98.4%で前年度と同じ値となった。

総処理水量（汚水水量＋雨水水量等）は45,229千㎥で前年度に比べ2,326千㎥（4.9%）減少し、うち汚水処理水量は43,485千㎥で前年度に比べ1,957千㎥(4.3%)減少している。有収水量は36,677千㎥で前年度に比べ433千㎥（1.2%）減少したものの、有収率は84.3%で前年度に比べ2.6ポイント高くなった。

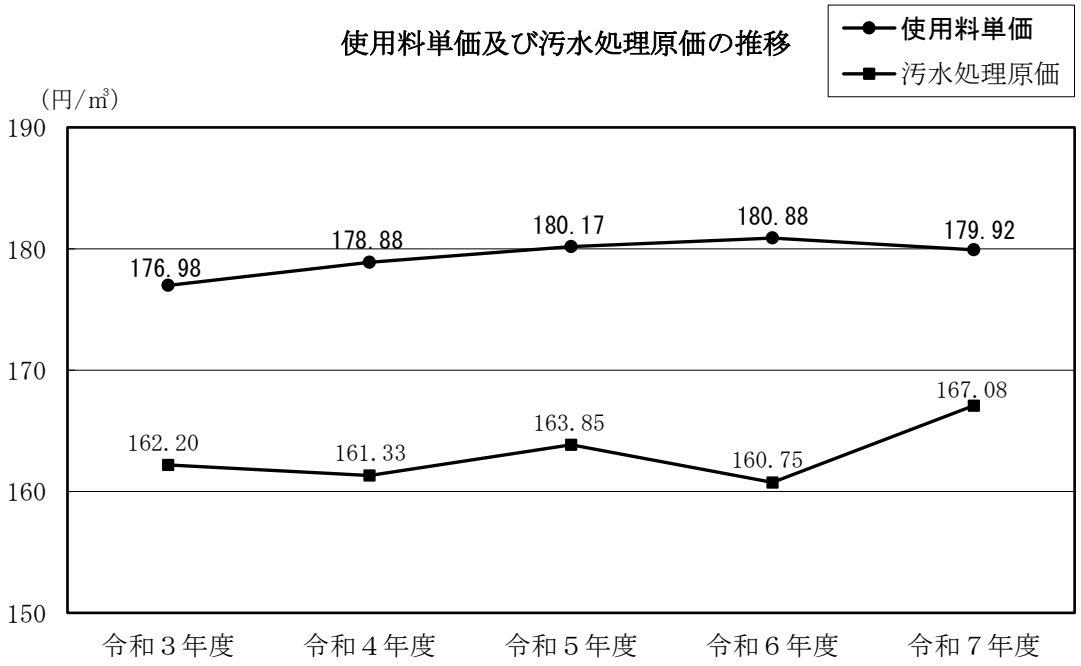
汚水処理水量、有収水量及び有収率の推移は、次の図のとおりである。



（注）有収水量は過年度調定変更額などを換算後の値としている。

使用料単価は 179 円 92 銭で、前年度に比べ 96 銭低くなっている。また、汚水処理原価は 167 円 08 銭で、前年度に比べ 6 円 33 銭高くなっており、これは、維持管理費が増加したことに加えて、有収水量が減少したことが要因である。

使用料単価と汚水処理原価の推移は、次の図のとおりである。



2　予算の執行状況

⑴　収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する増減又は不用額
収益的収入	営業収益	7,823,140	7,811,395	99.8	△11,745
	営業外収益	3,201,009	3,232,839	101.0	31,830
	特別利益	3,198	1,167	36.5	△2,031
	計	11,027,347	11,045,401	100.2	18,054
収益的支出	営業費用	8,859,173	8,624,096	97.3	235,077
	営業外費用	799,818	799,218	99.9	600
	特別損失	564	―	―	564
	予備費	2,000	―	―	2,000
	計	9,661,555	9,423,314	97.5	238,241

（注）　予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

収益的収入が増加した要因は、他会計補助金が 40,434 千円（予算対比 43.0%）増加したことにより、営業外収益が 31,830 千円（同 1.0%）増加したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用の流域下水道管理費 61,793 千円、資産減耗費 47,827 千円、処理場費 41,919 千円、管渠維持管理費（汚水）26,632 千円、総係費 21,332 千円である。

⑵　資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科目		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	企業債	1,665,200	1,427,200	85.7		△238,000
	負担金	33,498	33,926	101.3		428
	出資金	112,598	112,598	100.0		0
	補助金	2,990,016	1,516,688	50.7		△1,473,328
	固定資産売却代金	313	313	100.0		0
	計	4,801,625	3,090,725	64.4		△1,710,901
資本的支出	建設改良費	7,468,619	3,870,097	51.8	2,890,201	708,321
	企業債償還金	2,631,056	2,631,054	100.0	―	2
	計	10,099,675	6,501,152	64.4	2,890,201	708,322

（注）　予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

資本的収入が減少した要因は、補助金が 1,473,328 千円（予算対比 49.3%）、企業債が 238,000 千円（同 14.3%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額の主なものは終末処理場事業費であり、その財源は企業債 172,900 千円、国庫補助金 1,473,637 千円、損益勘定留保資金 1,243,664 千円が充当される。また、不用額の主なものは、湖西流域下水道建設負担金 238,267 千円、湖南中部処理区下水道事業費 116,737 千円、大津処理区下水道事業費 53,507 千円である。

当年度における建設改良費の主なものは、終末処理場事業費 2,396,593 千円、湖南中部処理区下水道事業費 346,613 千円、湖南中部流域下水道建設負担金 191,643 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 3,410,427 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 195,369 千円及び過年度分損益勘定留保資金 3,215,058 千円で補填されている。

⑶　一般会計からの繰入金の状況

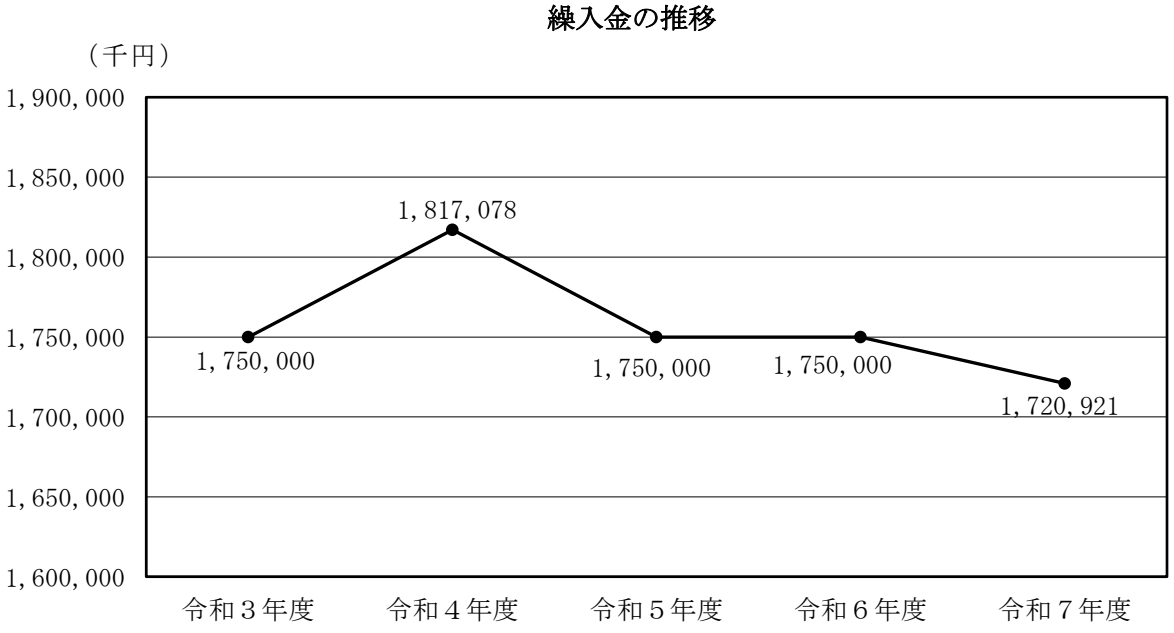
一般会計からの繰入金の前年度比較は、次表のとおりである。

科目＼年度			令和７年度	令和６年度	比較増減	前年度対比
一般会計からの繰入金			1,720,921	1,750,000	△29,079	98.3
内訳	営業収益	雨水処理負担金	547,721	553,126	△5,405	99.0
	営業外収益	他会計負担金	926,107	815,616	110,491	113.5
		他会計補助金	134,495	115,299	19,196	116.6
	資本的収入	出資金	112,598	265,959	△153,361	42.3

事業収益に係る繰入金では、前年度に比べ、雨水処理負担金が 5,405 千円（1.0%）減少したものの、他会計負担金が 110,491 千円（13.5%）、他会計補助金が 19,196 千円（16.6%）、それぞれ増加したことにより、124,282 千円（8.4%）の増加となっている。

一方、資本的収入に係る繰入金は、雨水処理に要する経費に係る一般会計からの出資金が減少したことにより 153,361 千円（57.7%）の減少となっている。

一般会計からの繰入金の推移は、次の図のとおりである。



3　経営状況（下水道別表２・３参照）

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

科目＼年度		令和７年度	令和６年度	増減	
				金額	比率
収益	営業収益	7,151,739	7,266,290	△114,551	△1.6
	営業外収益	3,230,051	3,082,889	147,161	4.8
	特別利益	1,167	653	515	78.9
	計	10,382,957	10,349,832	33,125	0.3
費用	営業費用	8,324,261	8,146,194	178,066	2.2
	営業外費用	429,568	473,747	△44,180	△9.3
	特別損失	―	2,169	△2,169	皆減
	計	8,753,828	8,622,111	131,717	1.5

収益が増加した要因は、下水道使用料が 113,346 千円（1.7%）減少したものの、他会計負担金が 110,491 千円（13.5%）、受取利息及び配当金が 21,437 千円（536.2%）、他会計補助金が 19,197 千円（16.6%）増加したことによるものである。

費用が増加した要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 49,544 千円（11.4%）減少したものの、流域下水道管理費が 83,295 千円（5.3%）、業務費が 51,893 千円（12.8%）、処理場費が 25,893 千円（3.6%）増加したことによるものである。

収益と費用の差引きの結果、1,629,129 千円の純利益を計上し、前年度の 1,727,721 千円に比べ 98,592 千円（5.7%）の減少となっている。

最近３か年の損益は、次表のとおりである。

科目＼年度		令和７年度		令和６年度		令和５年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業収益	下水道使用料	6,599,054	63.6	6,712,400	64.9	6,675,278	64.4
	雨水処理負担金	547,721	5.3	553,126	5.3	536,901	5.2
	その他営業収益	4,965	0.0	764	0.0	676	0.0
	計	7,151,739	68.9	7,266,290	70.2	7,212,855	69.6
営業費用	人件費	537,172	6.1	494,037	5.7	463,849	5.3
	光熱水費	212,169	2.4	200,720	2.3	182,684	2.1
	委託料	740,412	8.5	694,119	8.1	700,978	8.0
	修繕費	133,550	1.5	134,609	1.6	127,397	1.4
	負担金	1,789,837	20.4	1,699,773	19.7	1,672,022	19.1
	減価償却費	4,731,655	54.1	4,746,772	55.1	4,776,098	54.6
	資産減耗費	53,390	0.6	62,745	0.7	178,700	2.0
	その他	126,076	1.5	113,420	1.3	116,295	1.4
	計	8,324,261	95.1	8,146,194	94.5	8,218,023	93.9
営業損益		△1,172,522	―	△879,904	―	△1,005,168	―
営業外収益	受取利息及び配当金	25,435	0.2	3,998	0.1	48	0.0
	他会計負担金	926,107	8.9	815,616	7.9	824,216	7.9
	他会計補助金	134,495	1.3	115,298	1.1	119,287	1.2
	国県等補助金	40,715	0.4	23,503	0.2	24,676	0.2
	長期前受金戻入	2,065,524	19.9	2,090,176	20.2	2,140,179	20.7
	引当金戻入益	112	0.0	50	0.0	191	0.0
	雑収益	37,662	0.4	34,248	0.3	44,449	0.4
	計	3,230,051	31.1	3,082,889	29.8	3,153,146	30.4
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	385,942	4.4	435,486	5.1	499,542	5.7
	雑支出	43,625	0.5	38,261	0.4	32,542	0.4
	計	429,568	4.9	473,747	5.5	532,084	6.1
営業外損益		2,800,483	―	2,609,142	―	2,621,062	―
経常損益		1,627,961	―	1,729,238	―	1,615,894	―
特別	利益	1,167	0.0	653	0.0	304	0.0
	損失	―	―	2,169	0.0	―	―
特別損益		1,167	―	△1,516	―	304	―
純利益		1,629,129	―	1,727,721	―	1,616,198	―

損益の内訳をみると、営業損益では前年度に比べ、営業収益が 114,551 千円（1.6%）減少し、加えて営業費用が 178,066 千円（2.2%）増加したことで、1,172,522 千円の損失となっている。

営業収益の減少は、主に下水道使用料が 113,346 千円（1.7%）減少したことによるものである。営業費用の増加は、主に負担金が 90,064 千円（5.3%）、委託料が 46,293 千円（6.7%）、光熱水費が 11,449 千円（5.7%）増加したことによるものである。

一方、営業外損益では前年度に比べ、営業外収益が 147,161 千円（4.8%）増加し、加えて営業外費用が 44,180 千円（9.3%）減少したことにより、191,341 千円（7.3%）増加し、2,800,483 千円の利益となっている。

営業外収益の増加は、主に他会計負担金が 110,491 千円（13.5%）、受取利息及び配当金が 21,437 千円（536.2%）増加したことによるものであり、営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が 49,544 千円（11.4%）減少したことによるものである。

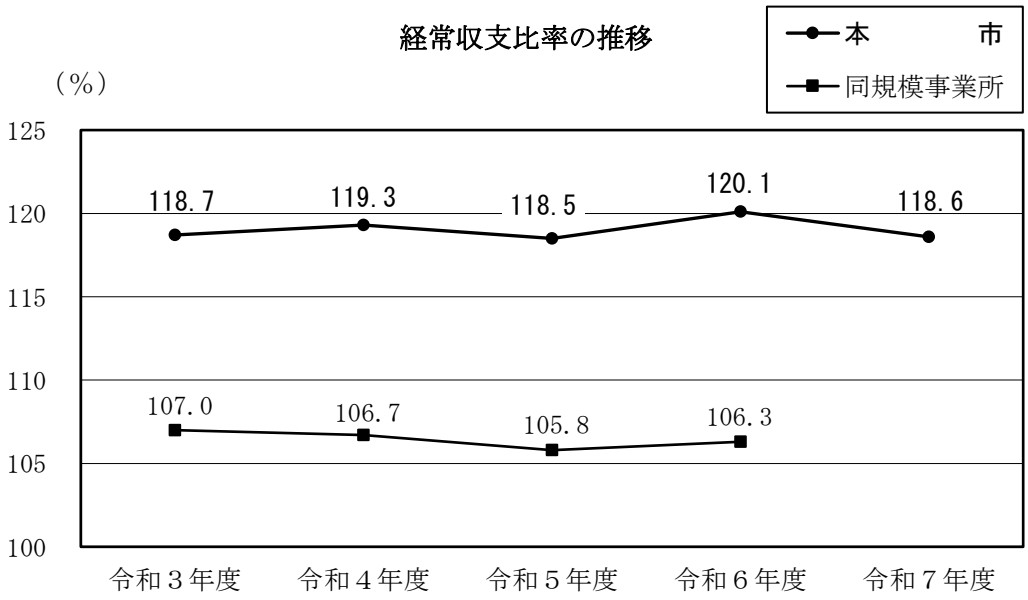
以上の結果、経常損益は 1,627,961 千円の利益となった。

また、特別利益において固定資産売却益 1,167 千円を計上したことにより、特別損益は 1,167 千円の利益となった。

この結果、当年度の純利益は 1,629,129 千円となり、前年度に比べ 98,592 千円（5.7%）の減少となった。

なお、経常収支比率は 118.6%となり、前年度に比べ 1.5 ポイント低くなっている。

経常収支比率の推移と同規模事業所との比較は、次の図のとおりである。



（注）⑴　同規模事業所とは、総務省が示す事業別類型区分の処理区域内人口別区分 10 万人以上、有収水量密度 5.0 千㎥/ha 以上 7.5 千㎥/ha 未満、供用開始後 25 年以上の都市のうち、公共下水道事業で地方公営企業法適用事業所である。
⑵　数値は、上記同規模事業所 50 団体の平均値である。
⑶　経常収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合で、高いほど、企業の経営活動の成果が良好であることを示す。

人件費の下水道使用料に対する割合は、次表のとおりである。

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
人件費 対 下水道使用料比率	8.1	7.4	6.9	6.9	6.6

当年度の人件費の下水道使用料に対する割合が高くなった要因は、給料が増加したことによるものである。

減価償却費及び企業債利息の総費用に対する割合は、次表のとおりである。

年　度	減価償却費　A		企業債利息　B		総費用　C		比　率	
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	A/C	B/C
令和７年度	4,731,655	99.7	385,942	88.6	8,753,828	101.5	54.1	4.4
令和６年度	4,746,772	99.4	435,486	87.2	8,622,111	98.5	55.1	5.1
令和５年度	4,776,098	100.7	499,542	86.6	8,750,107	100.0	54.6	5.7

企業債償還元金等の下水道使用料に対する割合は、次表のとおりである。

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
企業債償還元金　対　下水道使用料比率	39.9	44.4	47.7
企 業 債 利 息　対　下水道使用料比率	5.8	6.5	7.5
減 価 償 却 費　対　下水道使用料比率	71.7	70.7	71.5

4　財務状況（下水道別表４参照）

最近３か年の財務状況は、次表のとおりである。

科目＼年度		令和７年度		令和６年度		令和５年度	
		金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
資産	固定資産	113,082,308	91.7	113,825,008	93.6	116,075,828	94.5
	流動資産	10,209,375	8.3	7,756,062	6.4	6,769,613	5.5
	計	123,291,683	100.0	121,581,070	100.0	122,845,440	100.0
負債・資本	固定負債	21,309,573	17.3	22,312,214	18.4	24,339,665	19.8
	流動負債	5,957,976	4.8	4,618,440	3.8	4,716,631	3.8
	繰延収益	48,810,475	39.6	49,179,950	40.4	50,313,470	41.0
	資本金	45,365,393	36.8	43,525,073	35.8	41,642,916	33.9
	剰余金	1,848,266	1.5	1,945,392	1.6	1,832,759	1.5
	計	123,291,683	100.0	121,581,070	100.0	122,845,440	100.0

資産規模は 123,291,683 千円で、前年度に比べ 1,710,613 千円（1.4%）増加している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ、主に建設仮勘定が 2,185,662 千円（125.9%）増加したものの、構築物が 2,882,317 千円（2.9%）減少したことにより、742,700 円（0.7%）減少した。なお、資産に占める割合は 91.7%となり、前年度に比べ 1.9 ポイント低くなっている。

流動資産は、前年度に比べ、主に現金・預金が 2,466,564 千円（35.2%）増加したことにより、2,453,313 千円（31.6%）増加した。資産に占める割合は 8.3%となり、1.9 ポイント高くなっている。

なお、未収金 737,661 千円のうち、下水道使用料に係る未収金は、709,708 千円となり、前年度に比べ 12,565 千円（1.7%）の減少となっている。また、不納欠損額は、9,206 千円となり、前年度に比べ 7,424 千円（416.6%）の増加となっている。

一方、負債及び資本についてみると、固定負債は、前年度に比べ、退職給付引当金が 31,582 千円（11.9%）増加したものの、企業債が 1,034,223 千円（4.7%）減少したことにより、1,002,641 千円（4.5%）減少し、負債及び資本に占める割合は 17.3%と 1.1 ポイント低くなっている。

流動負債は、前年度に比べ、企業債が 169,630 千円（6.4%）減少したものの、主に未払金が 1,512,806 千円（78.7%）増加したことにより、1,339,536 千円（29.0%）増加し、負債及び資本に占める割合は 4.8%となり、1.0 ポイント高くなっている。

繰延収益は、前年度に比べ 369,475 千円（0.8%）減少し、負債及び資本に占める割合は 39.6%となり、0.8 ポイント低くなっている。

資本金は、前年度に比べ 1,840,320 千円（4.2%）増加し、負債及び資本に占める割合は36.8%となり、1.0 ポイント高くなっている。

剰余金は、前年度に比べ、資本剰余金が 1,468 千円（0.7%）増加したものの、利益剰余金が 98,592 千円（5.7%）減少したことにより、前年度に比べ 97,126 千円（5.0%）減少し、負債及び資本に占める割合は 1.5%となり、0.1 ポイント低くなっている。

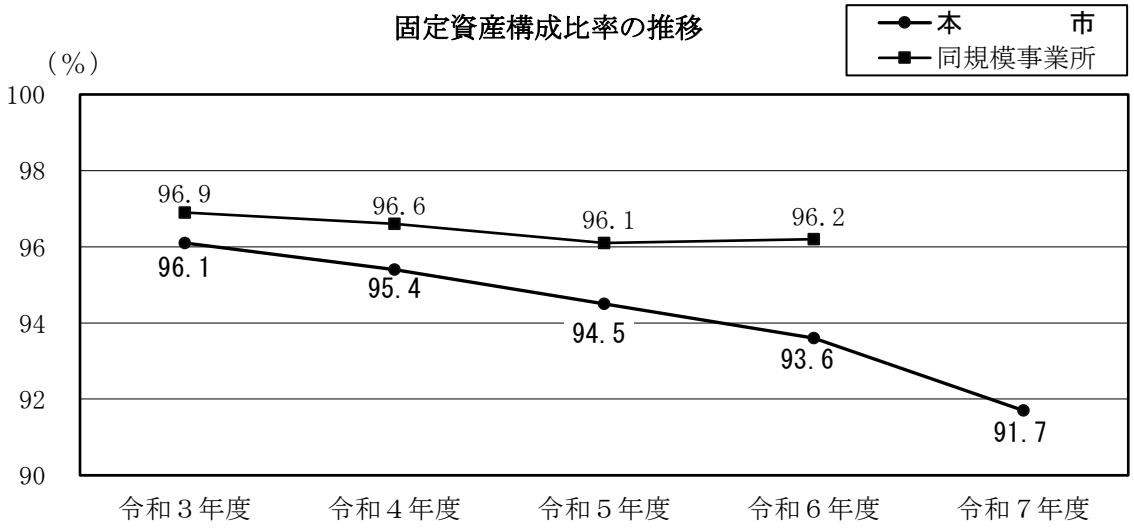
当年度未処分利益剰余金 1,629,129 千円の処分については、全額資本金へ組み入れることが予定されている。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

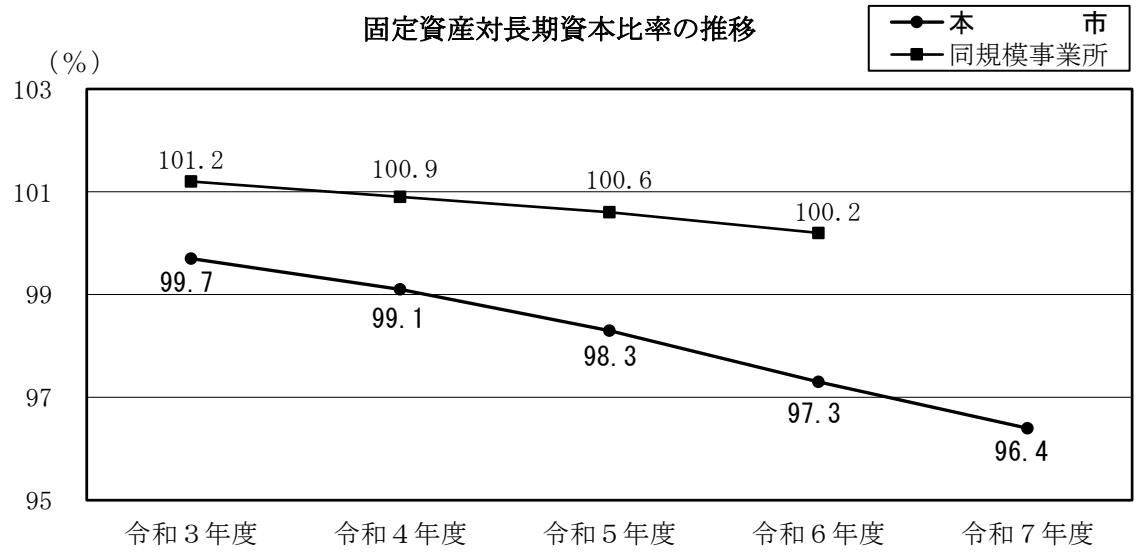
区　　分	令和７年度	令和６年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,366,706	4,461,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△808,886	△1,347,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,091,256	△2,123,922
資金増加額（又は減少額）	2,466,564	989,345
資金期首残高	7,015,087	6,025,742
資金期末残高	9,481,651	7,015,087

当年度末資金残高が増加した要因は、当年度純利益が計上されたことによるものである。

財務比率の推移及び同規模事業所との比較は、次の図のとおりである。

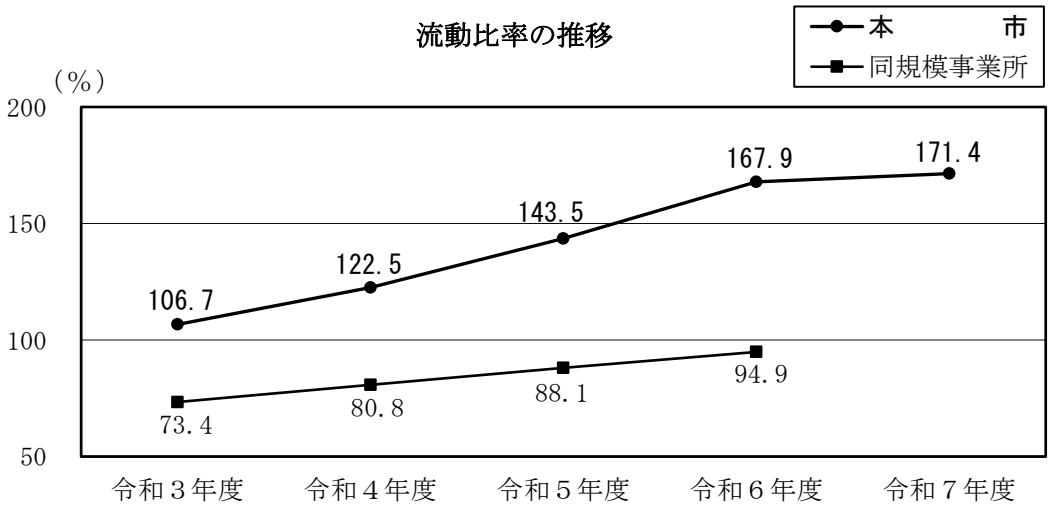


（注）⑴　同規模事業所とは、地方公営企業年鑑による同規模事業所50団体の平均値である。
⑵　固定資産構成比率とは、総資産に対する固定資産の割合で、高いほど、資本が固定化する傾向にあることを示す。



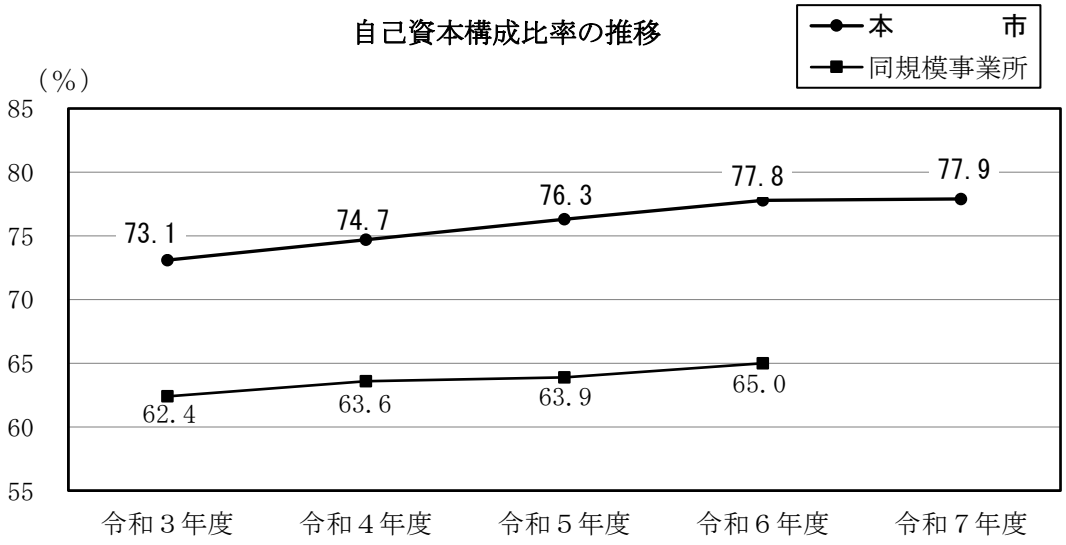
（注）⑴　同規模事業所とは、地方公営企業年鑑による同規模事業所50団体の平均値である。
⑵　固定資産対長期資本比率とは、固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達されている割合で、100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

固定資産構成比率及び固定資産対長期資本比率が低くなった要因は、構築物が 2,882,317 千円（2.9%）減少したことにより固定資産が 742,700 千円（0.7%）減少し、加えて現金・預金が 2,466,564 千円（35.2%）増加したことにより流動資産が 2,453,313 千円（31.6%）増加したことによるものである。



（注）⑴　同規模事業所とは、地方公営企業年鑑による同規模事業所50団体の平均値である。
⑵　流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払い能力を示し、比率は200%以上が望ましい。

流動比率が高くなった要因は、未払金が 1,512,806 千円（78.7%）増加したことにより流動負債が 1,339,536 千円(29.0%)増加したものの、現金・預金が 2,466,564 千円(35.2%)増加したことにより流動資産が 2,453,313 千円(31.6%)増加したことによるものである。



（注）⑴　同規模事業所とは、地方公営企業年鑑による同規模事業所50団体の平均値である。
⑵　自己資本構成比率とは、負債及び資本の合計に対する自己資本及び繰延収益の割合で、高いほど経営の安全性が高いことを示す。

自己資本構成比率が高くなった要因は、固定負債の企業債が 1,034,223 千円（4.7%）減少したことにより、負債が 32,581 千円（0.0%）減少し、加えて資本金が 1,840,320 千円（4.2%）増加したことにより、資本が 1,743,194 千円（3.8%）増加したことによるものである。

5　セグメント情報

本市下水道事業においては、汚水処理事業、雨水処理事業の２つを報告セグメントとされている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの
	特定環境保全公共下水道事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

報告セグメントの営業収益等の状況は、次表のとおりである。

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	6,604,018	547,721	7,151,739
営業費用	7,507,447	816,814	8,324,261
営業損益	△903,429	△269,093	△1,172,522
営業外収益	2,834,840	395,211	3,230,051
営業外費用	303,450	126,118	429,568
経常損益	1,627,961	―	1,627,961
セグメント資産	106,984,643	16,307,040	123,291,683
セグメント負債	60,503,585	15,574,439	76,078,024
その他の項目			
他会計繰入金	1,060,602	547,721	1,608,323
長期前受金戻入	1,682,911	382,613	2,065,524
減価償却費	4,105,289	626,366	4,731,655
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,572,749	173,478	3,746,227

下水道事業においては、汚水処理は私費負担、雨水処理は公費負担の原則のもとで経営が行われている。経常損益において、汚水処理事業では 1,627,961 千円の利益があるのに対して、雨水処理事業では収支均衡が図られている。

ガ ス 事 業 会 計

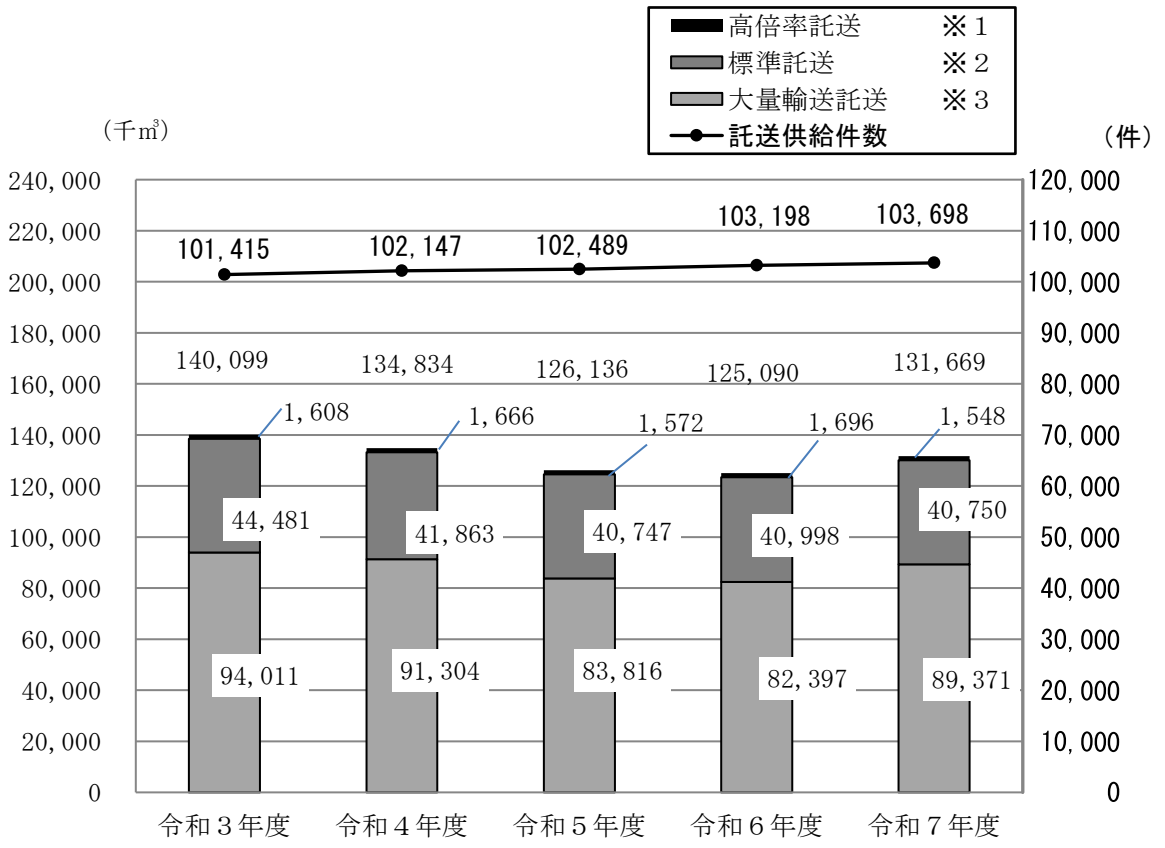
1　業務実績（ガス別表１参照）

当年度の業務の状況をみると、供給区域内戸数は 152,112 戸、託送供給件数は 103,698 件となり、前年度に比べ、託送供給件数は 500 件(0.5%)増加し、世帯数の増加などにより供給区域内戸数も 1,781 戸（1.2%）増加した。

託送供給量は、前年度に比べ 6,579 千㎥（5.3%）増加し、131,669 千㎥となった。これは、標準託送が 248 千㎥（0.6%）、高倍率託送が 148 千㎥（8.7%）減少したものの、大量輸送託送が 6,975 千㎥（8.5%）増加したことによるものである。

託送供給量及び託送供給件数の推移は、次の図のとおりである。

託送供給量及び託送供給件数の推移



※１　高倍率託送とは、契約年間託送供給量が10,000㎥以上でかつ設置するガスメーターの能力の600倍以上のものをいう。
２　標準託送とは、高倍率託送及び大量輸送託送以外のものをいう。
３　大量輸送託送とは、契約年間託送供給量が100,000㎥以上のものをいう。

2　予算の執行状況

⑴　収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する増減又は不用額
収益的収入	営業収益	4,103,195	4,112,035	100.2	8,840
	附帯事業収益	185,203	181,232	97.9	△3,971
	営業外収益	190,347	188,540	99.1	△1,807
	特別利益	63,952	65,754	102.8	1,802
	計	4,542,697	4,547,561	100.1	4,864
収益的支出	営業費用	4,034,174	3,932,515	97.5	101,659
	附帯事業費用	178,671	174,798	97.8	3,873
	営業外費用	125,385	90,994	72.6	34,391
	特別損失	2	―	―	2
	予備費	2,000	―	―	2,000
	計	4,340,232	4,198,307	96.7	141,925

（注）予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

収益的収入が増加した要因は、附帯事業収益が 3,971 千円（予算対比 2.1％）、営業外収益が 1,807 千円（同 0.9％）減少したものの、営業収益が 8,840 千円(同 0.2％)、特別利益が 1,802 千円(同 2.8％)増加したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用の供給販売費 81,355 千円、一般管理費 15,435 千円、営業外費用の消費税 30,047 千円である。

⑵　資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科目		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	工事負担金	13,643	4,009	29.4		△9,635
	補助金	6,350	2,540	40.0		△3,810
	固定資産売却代金	15,555	15,885	102.1		330
	投資	400,000	400,000	100.0		0
	計	435,548	422,434	97.0		△13,114
資本的支出	建設改良費	1,924,761	1,384,595	71.9	294,831	245,335
	投資	400,000	400,000	100.0	―	0
	計	2,324,761	1,784,595	76.8	294,831	245,335

（注）予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

資本的収入が減少した要因は、工事負担金が 9,635 千円（予算対比 70.6%）減少したためである。

翌年度繰越額は、拡張工事費 155,436 千円、改良工事費 139,395 千円であり、その財源には、国庫補助金 3,810 千円、工事負担金 685 千円、損益勘定留保資金 290,336 千円が充当される。また、不用額の主なものは、拡張工事費 142,501 千円、改良工事費 89,326 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 1,362,161 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 108,957 千円、建設改良積立金 203,550 千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,049,655 千円で補填されている。

3　経営状況（ガス別表２・３参照）

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

科目＼年度		令和７年度	令和６年度	増減	
				金額	比率
収益	営業収益	3,738,215	3,672,274	65,941	1.8
	附帯事業収益	164,920	158,927	5,993	3.8
	営業外収益	188,390	114,004	74,385	65.2
	特別利益	65,381	103	65,279	著増
	計	4,156,906	3,945,308	211,599	5.4
費用	営業費用	3,739,317	3,534,478	204,839	5.8
	附帯事業費用	162,872	152,717	10,155	6.6
	営業外費用	21,352	21,215	137	0.6
	特別損失	―	96	△96	皆減
	計	3,923,542	3,708,506	215,035	5.8

収益が増加した要因は、固定資産売却益が 65,279 千円（著増）、受注工事収益が 64,043 千円（14.5%）、受取利息及び配当金が 55,670 千円（111.1%）増加したことによるものである。

費用が増加した要因は、特別損失が 96 千円（皆減）、売上原価が 76 千円（13.7%）減少したものの、供給販売費が 106,231 千円（3.8%）、受注工事費用が 56,345 千円（13.0%）、一般管理費が 42,338 千円（14.5%）増加したことによるものである。

収益と費用の差引きの結果、233,364 千円の純利益を計上し、前年度の 236,801 千円に比べ 3,437 千円（1.5%）の減少となっている。

最近３か年の損益は、次表のとおりである。

科目＼年度		令和７年度		令和６年度		令和５年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業収益	ガス売上	612	0.0	681	0.0	719	0.0
	託送供給収益	3,231,517	77.7	3,228,760	81.9	3,246,694	81.4
	受注工事収益	505,536	12.2	441,493	11.2	448,225	11.2
	その他営業雑収益	550	0.0	1,339	0.0	20	0.0
	計	3,738,215	89.9	3,672,274	93.1	3,695,657	92.6
営業費用	原料費	477	0.0	553	0.0	572	0.0
	人件費	386,332	9.8	403,628	10.9	385,495	10.4
	修繕費	200,357	5.1	149,450	4.0	176,427	4.7
	委託作業費	710,744	18.1	661,146	17.8	669,029	18.0
	減価償却費	1,066,247	27.2	1,064,268	28.7	1,047,379	28.1
	固定資産除却費	175,893	4.5	129,007	3.5	146,227	3.9
	事業者間精算費	450,425	11.5	436,446	11.8	439,470	11.8
	受注工事費用	490,011	12.5	433,666	11.7	432,426	11.6
	その他	258,831	6.6	256,313	6.9	248,765	6.7
	計	3,739,317	95.3	3,534,478	95.3	3,545,789	95.2
営業損益		△1,102	—	137,795	—	149,868	—
附帯事業収益	特定事業収益	164,920	4.0	158,927	4.0	161,871	4.1
附帯事業費用	特定事業費用	162,872	4.2	152,717	4.1	154,420	4.2
附帯事業損益		2,048	—	6,210	—	7,451	—
営業外収益	受取利息及び配当金	105,789	2.5	50,119	1.3	30,843	0.8
	他会計負担金	6,172	0.1	4,975	0.1	4,439	0.1
	長期前受金戻入	45,152	1.1	33,252	0.8	63,228	1.6
	その他	31,276	0.8	25,658	0.7	32,695	0.8
	計	188,389	4.5	114,004	2.9	131,205	3.3
営業外費用	雑支出	21,352	0.5	21,215	0.6	21,376	0.6
	計	21,352	0.5	21,215	0.6	21,376	0.6
営業外損益		167,037	—	92,789	—	109,830	—
経常損益		167,983	—	236,794	—	267,148	—
特別	利益	65,381	1.6	103	0.0	306	0.0
	損失	—	—	96	0.0	189	0.0
特別損益		65,381	—	7	—	116	—
純利益		233,364	—	236,801	—	267,265	—

損益の内訳をみると、営業損益では前年度に比べ、営業収益が増加したものの、営業費用も増加したことにより、138,897 千円（著減）減少し、1,102 千円の損失となっている。

営業収益の増加は、主に受注工事収益が 64,043 千円（14.5%）増加したことによるものである。営業費用の増加は、主に修繕費が 50,907 千円（34.1%）、委託作業費が 49,598 千円（7.5%）、固定資産除却費が 46,886 千円（36.3%）増加したことによるものである。

一方、附帯事業損益では、附帯事業収益が増加したものの、附帯事業費用も増加したことにより、4,162 千円（67.0%）減少し、2,048 千円の利益となっている。

また、営業外損益では前年度に比べ、営業外費用が増加したものの、営業外収益も増加したことにより、74,248 千円（80.0%）増加し、167,037 千円の利益となっている。

営業外収益の増加は、主に受取利息及び配当金が 55,670 千円（111.1%）、長期前受金戻入が 11,900 千円（35.8%）増加したことによるものであり、営業外費用の増加は、主に雑支出のその他雑支出が 137 千円（0.6%）増加したことによるものである。

以上の結果、経常損益は 167,983 千円の利益となった。

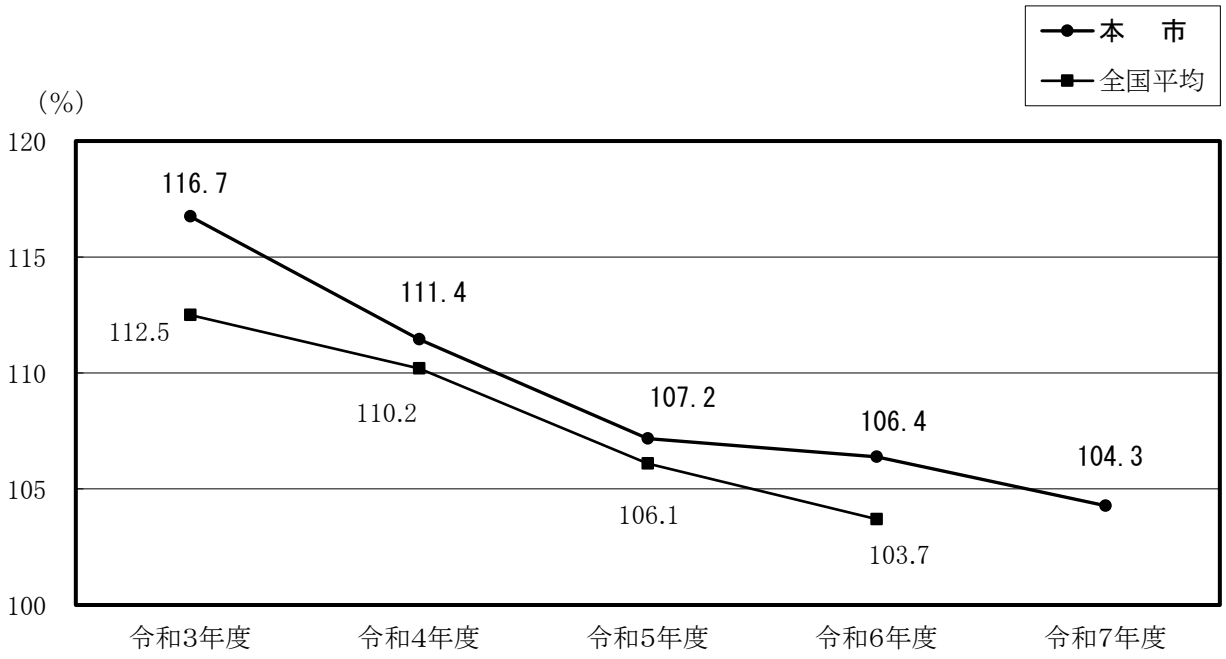
また、特別利益において固定資産売却益 65,381 千円を計上し、特別損益は 65,381 千円の利益となった。

この結果、当年度の純利益は 233,364 千円となり、前年度に比べ 3,437 千円（1.5%）の減少となった。

なお、経常収支比率は 104.3%となり、前年度に比べ 2.1 ポイント低くなっている。

経常収支比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。

経常収支比率の推移



（注）⑴ 全国平均は、地方公営企業年鑑(供給戸数１万戸以上）による。
⑵ 経常収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合で、高いほど、企業の経営活動の成果が良好であることを示す。

減価償却費の総費用に対する割合は、次表のとおりである。

年 度	減価償却費		総　費　用		比　　率
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	
令和７年度	1,069,642	100.2	3,923,542	105.8	27.3
令和６年度	1,067,747	101.0	3,708,506	99.6	28.8
令和５年度	1,057,270	98.8	3,721,775	103.3	28.4

4　財務状況（ガス別表４参照）

最近３か年の財務状況は、次表のとおりである。

科目＼年度		令和７年度		令和６年度		令和５年度	
		金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
資産	固定資産	19,274,742	59.8	19,107,938	59.3	19,048,442	60.1
	流動資産	12,977,035	40.2	13,140,189	40.7	12,634,346	39.9
	計	32,251,776	100.0	32,248,127	100.0	31,682,789	100.0
負債・資本	固定負債	635,147	2.0	594,440	1.9	658,801	2.1
	流動負債	2,140,347	6.6	2,377,648	7.4	2,029,737	6.4
	繰延収益	329,561	1.0	363,758	1.1	318,771	1.0
	資本金	25,912,138	80.4	25,675,337	79.6	25,408,072	80.2
	剰余金	3,234,583	10.0	3,236,944	10.0	3,267,408	10.3
	計	32,251,776	100.0	32,248,127	100.0	31,682,789	100.0

資産規模は 32,251,776 千円で、前年度に比べ 3,649 千円（0.0%）増加している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ、主に業務設備の建物が 13,730 千円（41.3%）、無形固定資産のソフトウェアが 12,678 千円（28.4%）減少したものの、供給設備の機械及び装置が 92,721 千円（43.6%）、導管が 22,597 千円（0.2%）、車両運搬具が 5,528 千円（115.5%）、建設仮勘定が 77,442 千円（83.0%）増加したことにより、166,804 千円（0.9%）の増加となった。なお、資産に占める割合は 59.8%となり、0.5 ポイント高くなっている。

流動資産は、前年度に比べ、主に未収金が 22,088 千円（678.0%）増加したものの、現金・預金が 164,851 千円（1.4%）、売掛金が 16,576 千円（2.0%）減少したことにより、163,154 千円（1.2%）減少し、資産に占める割合は 40.2%となり、0.5 ポイント低くなっている。

一方、負債及び資本についてみると、負債は、前年度に比べ、主に固定負債の引当金が 40,707 千円（6.8%）増加したものの、預り金が 186,365 千円（12.8%）、未払金が 79,612 千円（13.4%）減少したことにより、230,791 千円（6.9%）減少している。なお、負債及び資本に占める割合は、固定負債は 2.0%と 0.1 ポイント高くなり、流動負債は 6.6%と 0.8 ポイント低くなっている。

資本金は、前年度に比べ 236,801 千円（0.9%）増加し、負債及び資本に占める割合は 80.4%となり 0.8 ポイント高くなっている。

剰余金は、前年度に比べ、利益剰余金が 3,437 千円（0.1%）減少し、負債及び資本に占める割合は、10.0%となった。

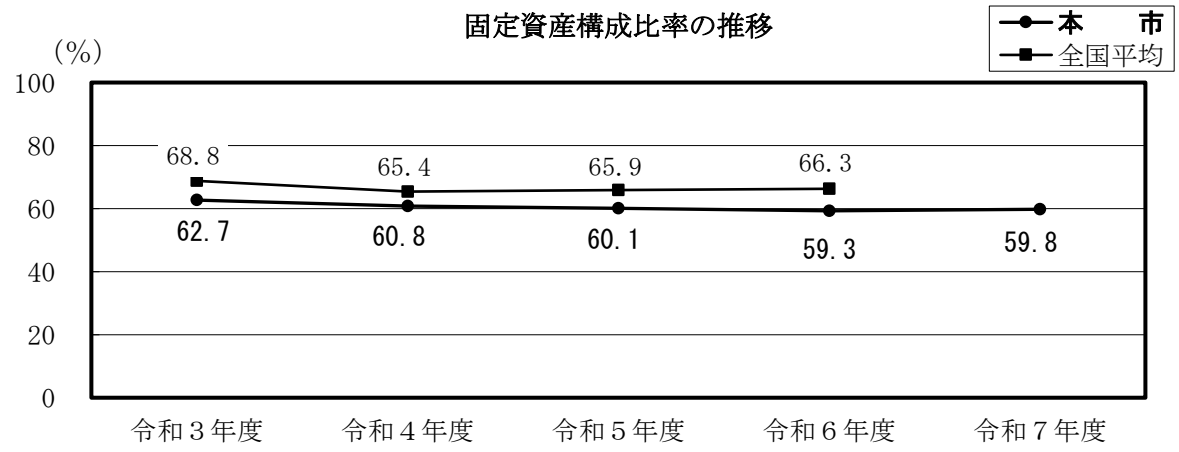
当年度未処分利益剰余金 233,364 千円の処分については、繰延収益相当額 45,152 千円を資本金へ組み入れ、建設改良積立金に 188,212 千円を積み立てることが予定されている。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

区　　分	令和７年度	令和６年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,034,579	1,452,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,199,430	△956,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	―	―
資金増加額（又は減少額）	△164,851	495,990
資金期首残高	11,839,470	11,343,480
資金期末残高	11,674,618	11,839,470

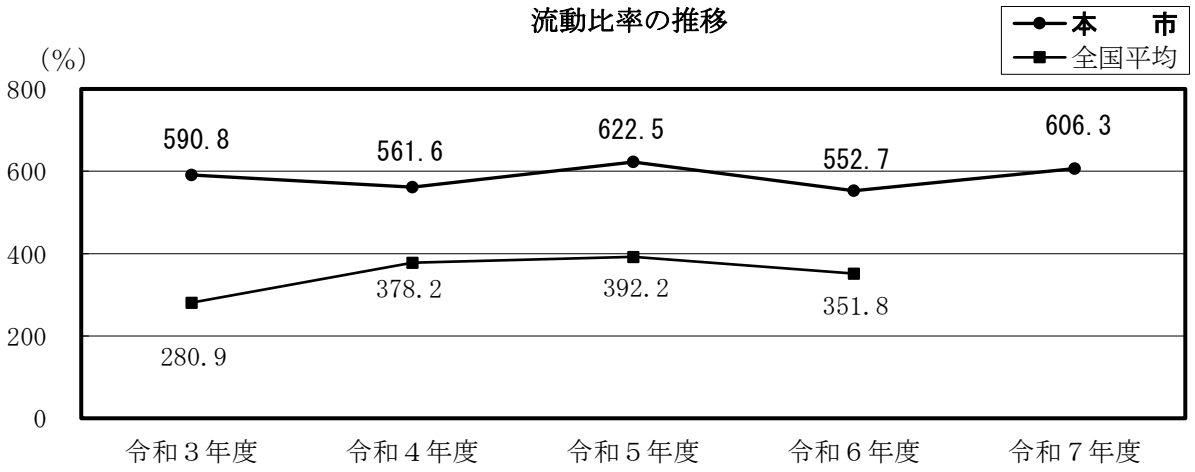
当年度末資金残高が減少した要因は、有形固定資産の取得によるものである。

財務比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



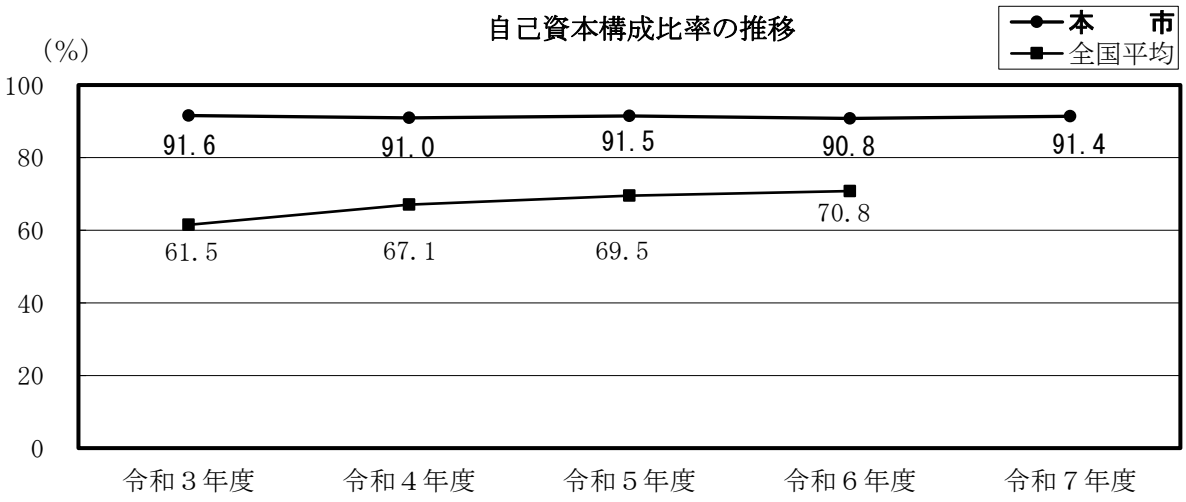
（注）⑴　全国平均は、地方公営企業年鑑（供給戸数１万戸以上）による。
⑵　固定資産構成比率とは、総資産に対する固定資産の割合で、高いほど、資本が固定化する傾向にあることを示す。

固定資産構成比率が前年度に比べ高くなった要因は、総資産は横ばいであるものの、供給設備の機械及び装置が 92,721 千円（43.6%）、導管が 22,597 千円（0.2%）、建設仮勘定が 77,442 千円（83.0%）増加し、固定資産が 166,804 千円（0.9%）増加したことによるものである。



（注）⑴　全国平均は、地方公営企業年鑑(供給戸数１万戸以上)による。
⑵　流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払い能力を示し、比率は200%以下が望ましい。

流動比率が前年度に比べ高くなった要因は、流動資産が 163,154 千円（1.2%）減少したものの、流動負債も 237,301 千円（10.0%）減少したためである。



（注）⑴　全国平均は、地方公営企業年鑑(供給戸数１万戸以上)による。
⑵　自己資本構成比率とは、負債及び資本の合計に対する自己資本及び繰延収益の割合で、高いほど経営の安全性が高いことを示す。

自己負担構成比率が高くなった要因は、預り金が 186,365 千円（12.8%）減少したことにより、負債が 230,791 千円（6.9%）減少したことによるものである。